

交付運用報告書

シェール関連日本株ファンド 《愛称》資源革命

追加型投信／国内／株式

第18期(決算日 2017年11月20日)

第19期(決算日 2018年2月20日)

作成対象期間(2017年8月22日～2018年2月20日)

●運用方針

シェール関連日本株マザーファンドへの投資を通じて、シェール革命の経済波及効果から期待される世界経済、社会の変革に着目し、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含む)に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

受益者のみなさまへ

平素は「シェール関連日本株ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第18期から第19期までの決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第19期末(2018年2月20日)	
基準価額	10,174円
純資産総額	386百万円
第18期～第19期 (2017年8月22日～2018年2月20日)	
騰落率	12.5%
分配金合計	1,000円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

● 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

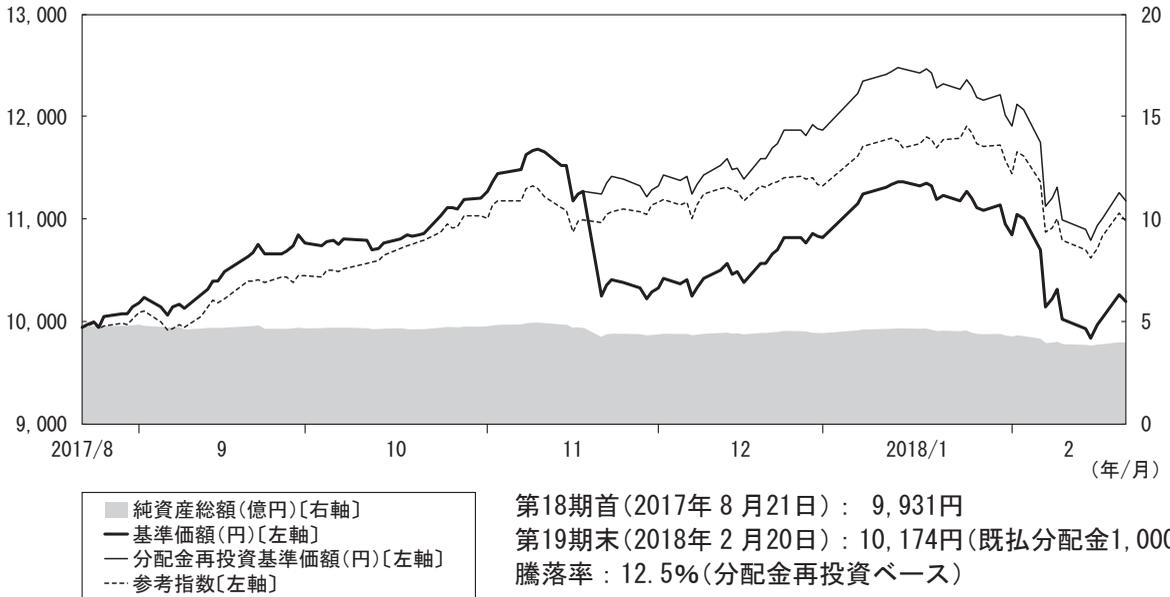
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書(全体版)は、上記の委託会社のホームページのホーム画面から、投資信託商品一覧を選択し、当ファンドの運用報告書(全体版)を選択することにより、閲覧およびダウンロードすることができます。

また、運用報告書(全体版)を书面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※参考指数は、東証株価指数(TOPIX)であり、作成期首の基準価額に合わせて指数化しています。東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含む)に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・作成期首から2018年1月にかけて、世界的な景気回復や良好な日本企業の業績の進捗、米国の税制改革法に対する期待などの好材料があり、国内株式相場が上昇したこと

・世界的な原油在庫の減少などを背景に原油価格が上昇し、その恩恵が期待されるシェール関連銘柄の株価が上昇したこと

(下落要因)

・2月に入り、米国の良好な経済指標を受けてインフレ加速への警戒感から米国の長期金利が上昇したことをきっかけに世界的に株式相場が下落し、国内株式相場も同様に下落したこと

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第18期～第19期 (2017年8月22日～2018年2月20日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	83 円	
(投信会社)	(41)	(0.379)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(41)	(0.379)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.038	(b) 売買委託手数料 = 作成期間の売買委託手数料 ÷ 作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(4)	(0.038)	
(c) その他費用	1	0.007	(c) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	88	0.825	

(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

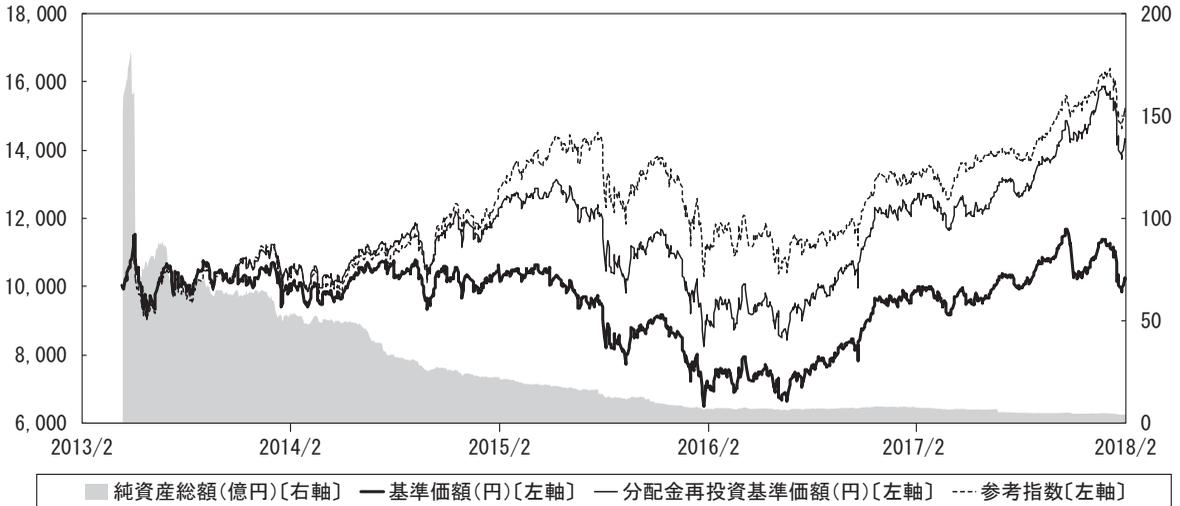
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■最近5年間の基準価額等の推移

(2013年5月1日～2018年2月20日)



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※参考指数は、設定時の基準価額に合わせて指数化しています。

	2013年5月1日 設定日	2014年2月20日 決算日	2015年2月20日 決算日	2016年2月22日 決算日	2017年2月20日 決算日	2018年2月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,848	10,134	7,026	9,829	10,174
期間分配金合計(税込み) (円)	—	500	1,500	500	0	1,000
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.4	18.9	△27.2	39.9	13.6
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	2.5	25.6	△13.4	19.0	13.9
純資産総額 (百万円)	15,215	5,215	2,107	663	716	386

※東証株価指数(TOPIX)は、当ファンドの参考指数です。

※各決算日は、表中の最後の決算日から起算して過去1年毎の決算日を表示しています。期間分配金合計は年間の分配金累計額、騰落率は年間の騰落率です。ただし、2014年2月20日の騰落率は設定時との比較です。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

※参考指数に関して

・参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

・東証株価指数(TOPIX)に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

■投資環境

国内株式相場は、作成期首から2018年1月にかけて、世界的な景気回復や良好な日本企業の業績の進捗に加えて、米国の税制改革法に対する期待などの好材料があり、上昇しました。シェール関連銘柄は、世界的な原油在庫の減少などを背景に原油価格が上昇したことから、その恩恵が期待され株価は上昇しました。2月に入り、米国の良好な経済指標を受けてインフレ加速への警戒感から米国の長期金利が上昇したことをきっかけに世界的に株式相場が下落し、国内株式相場も同様に下落しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

シェール関連日本株ファンド

当ファンドは「シェール関連日本株マザーファンド」に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みとなっています。マザーファンドへの投資比率を高位に保つとの作成期首の運用方針を踏まえ、当作成期を通じてマザーファンドの投資比率を高位に保ちました。

シェール関連日本株マザーファンド

作成期首の運用方針に基づき、日本の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含む)を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

ポートフォリオの構築にあたっては、シェール革命によってもたらされる変革期を勝ち抜くと予想される企業を選別し、投資を行いました。当作成期の投資行動としては、シェール革命の恩恵を受ける企業をスクリーニング(抽出)し、企業分析、株価指標によるバリュエーションを踏まえて、個別銘柄の入れ替え、組入比率の調整を行いました。

当作成期は、品質データ改ざんが発覚した神戸製鋼所を10月に全株売却しました。一方、シェールの増産でブタジエンなどの供給不足の恩恵を享受できることが予想され、加えてリストラ効果で業績拡大が期待できると判断したJXTGホールディングスを11月に新規に組み入れました。

以上の運用の結果、基準価額は上昇しました。

当作成期の基準価額の変動について、個別銘柄では小松製作所、日揮、三菱商事、国際石油開発帝石などが組み入れ期間中上昇しプラスに寄与しました。一方、神戸製鋼所、東ソー、UACJ、クラレなどが組み入れ期間中下落しマイナスに影響しました。

作成期末(2018年2月20日)

【組入上位10銘柄】マザーファンドベース。組入比率は純資産総額比。

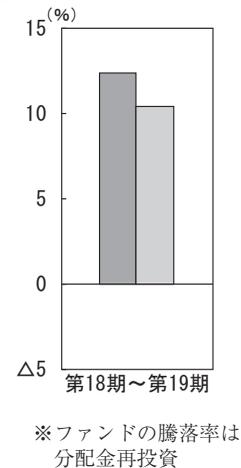
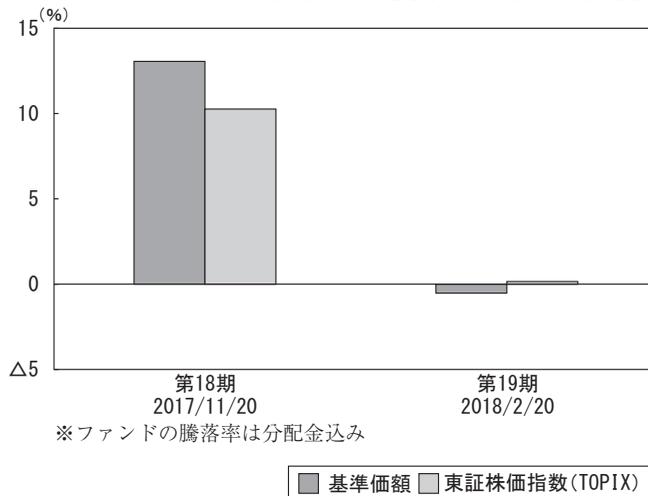
	銘柄名	業種	組入比率
1	信越化学工業	化学	4.11%
2	小松製作所	機械	3.95%
3	横河電機	電気機器	3.86%
4	三井物産	卸売業	3.54%
5	オムロン	電気機器	3.50%
6	三菱ケミカルホールディングス	化学	3.48%
7	日揮	建設業	3.45%
8	国際石油開発帝石	鉱業	3.41%
9	いすゞ自動車	輸送用機器	3.39%
10	東ソー	化学	3.36%

【組入上位5業種】マザーファンドベース。組入比率は組入株式評価金額合計比。

	業種	組入比率
1	機械	18.00%
2	化学	17.48%
3	電気機器	13.65%
4	輸送用機器	10.65%
5	卸売業	9.32%

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当作成期の基準価額の騰落率(分配金再投資ベース)は+12.5%となり、参考指数の騰落率は+10.5%となりました。

■ 分配金

- ・ 収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、下表の通りとさせて頂きました。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第18期	第19期
	2017年8月22日 ～2017年11月20日	2017年11月21日 ～2018年2月20日
当期分配金	1,000	－
(対基準価額比率)	8.904	－
当期の収益	726	－
当期の収益以外	273	－
翌期繰越分配対象額	255	255

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

シェール関連日本株ファンド

引き続き、「シェール関連日本株マザーファンド」への投資を通じて、日本の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含む)に投資を行い、マザーファンドへの投資比率を高位に保つ方針です。

シェール関連日本株マザーファンド

引き続き、日本の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含む)を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持する方針です。

ポートフォリオの構築にあたっては、シェール革命によってもたらされる変革期を勝ち抜くと予想される企業を選定し投資を行います。

お知らせ

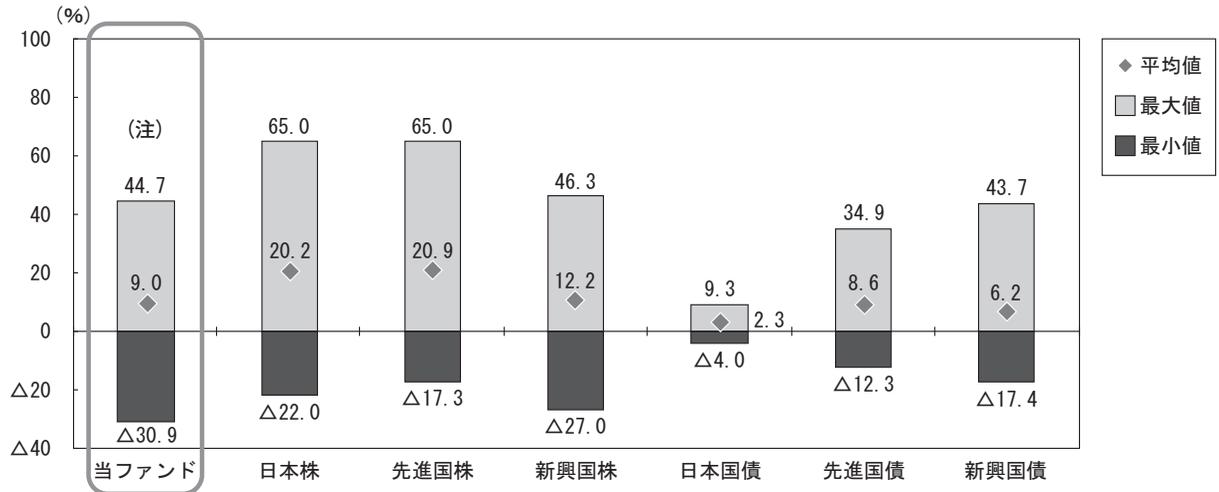
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年5月1日から2018年5月21日	
運用方針	この投資信託は、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	シェール関連日本株ファンド	シェール関連日本株マザーファンドを主要投資対象とします。
	シェール関連日本株マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含む)を主要投資対象とします。
運用方法 (組入制限)	シェール関連日本株ファンド	株式への実質投資割合は制限を設けません。 外貨建資産への実質的投資は行いません。
	シェール関連日本株マザーファンド	株式への投資割合は制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>年4回(2、5、8、11月の各20日。決算日が休日の場合は翌営業日)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2013年2月～2018年1月



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※全ての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

(注)当ファンドの年間騰落率のデータ数は、設定日から5年分(60個)に達していないことから、代表的資産クラスのデータ数と異なります。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	J.P.Morgan GBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円で為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースにて表示。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の内容について、詳しくは最新の投資信託説明書(請求目論見書)をご覧ください。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○ 組入(上位)ファンド(銘柄)

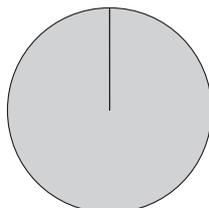
組入ファンド数：1

	第19期末
	2018年2月20日
シェール関連日本株マザーファンド	99.6%
その他	0.4%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

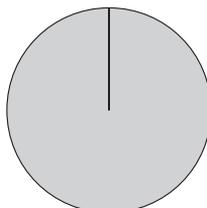
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○ 資産別配分



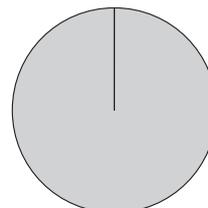
親投資信託
受益証券
100.0%

○ 国別配分



日本
100.0%

○ 通貨別配分



日本円
100.0%

※作成期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

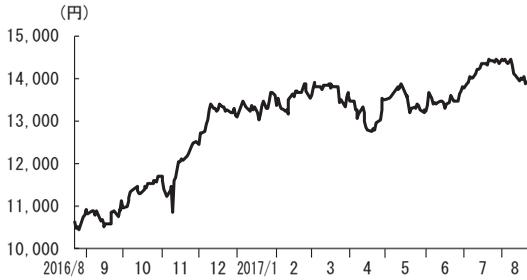
項目	第18期末	第19期末
	2017年11月20日	2018年2月20日
純資産総額	415,366,734円	386,913,305円
受益権総口数	405,988,318口	380,287,654口
1万口当たり基準価額	10,231円	10,174円

※当作成期間(第18期～第19期)中における追加設定元本額は12,621,037円、同解約元本額は102,985,837円です。

■組入上位ファンド(銘柄)の概要

シェール関連日本株マザーファンド

○当期の基準価額の推移



決算期：第5期

計算期間：2016年8月23日～2017年8月21日

○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	12,866 円	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	10 円 (10)	0.080 % (0.080)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合 計	10	0.081

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

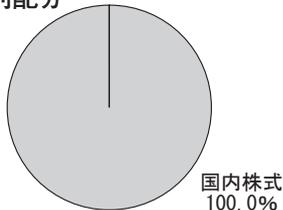
○国内株式上位銘柄

組入銘柄数：33

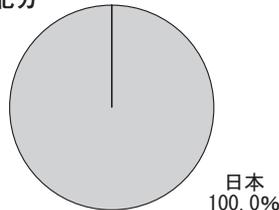
	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	三井化学	化学	4.2
2	ニチアス	ガラス・土石製品	3.8
3	クラレ	化学	3.7
4	三菱ケミカルホールディングス	化学	3.7
5	信越化学工業	化学	3.7
6	東ソー	化学	3.6
7	東レ	繊維製品	3.5
8	オムロン	電気機器	3.4
9	三井物産	卸売業	3.3
10	NOK	輸送用機器	3.3

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

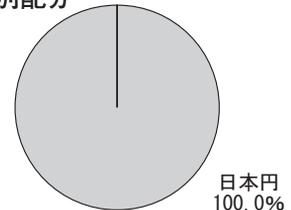
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

 明治安田アセットマネジメント株式会社